



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,282,000					2,282,000	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,711,000					5,711,000	0
増△減	△ 3,429,000	0	0	0	0	△ 3,429,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	6,128,000	8,096,000	6,668,000	353,059	9,177,506
決 算	6,128,000	8,096,000	6,668,000	353,059	9,177,506	6,199,488
市債+一般財源	8,903,046	2,999,154	543,689			
市債+一般財源	8,903,000	2,999,000	543,000			

事業概要	山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン、平成27年7月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる新たな賑わい拠点の形成を目指します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	山下ふ頭用地造成等事業	2,282,000	5,711,000	▲ 3,429,000	移転補償棟数の減等
	細事業合計	2,282,000	5,711,000	▲ 3,429,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山 幹貴	行田 習一郎	伊藤 明美